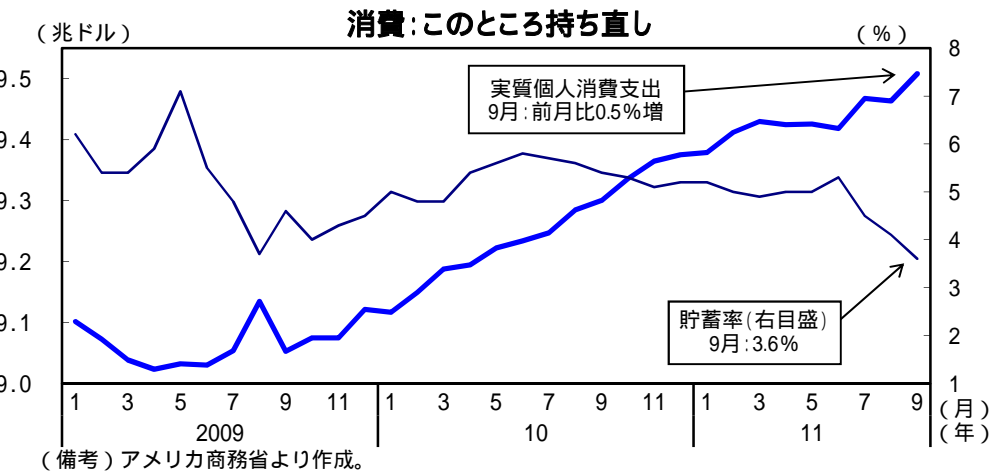
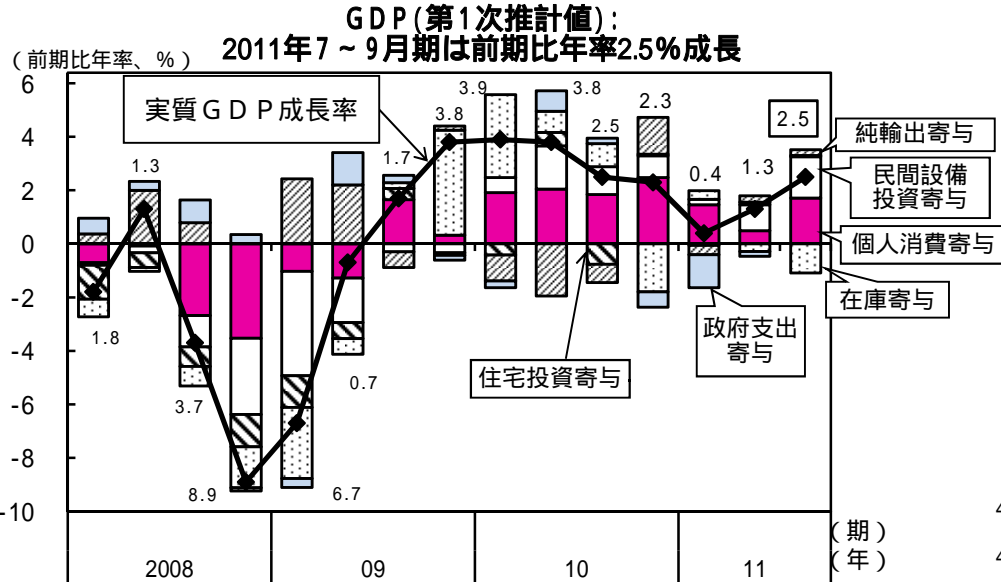
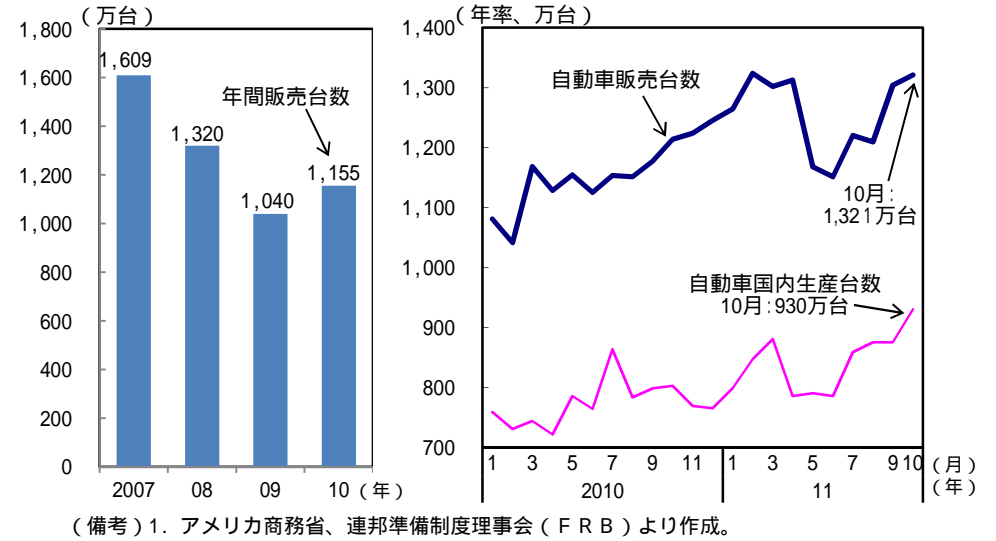


1. アメリカ

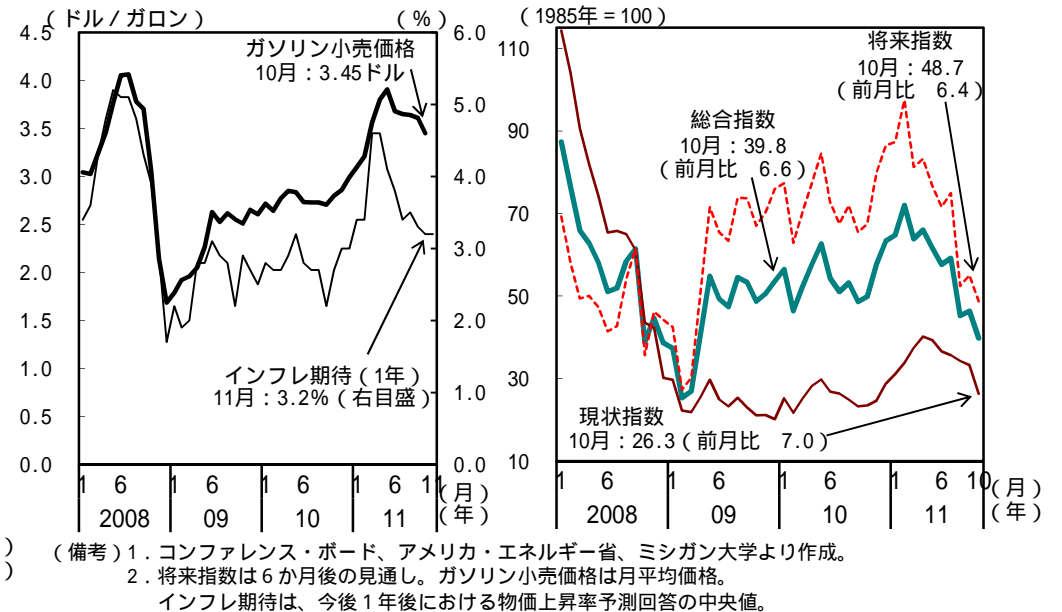
アメリカでは、弱い景気回復になっている。
 先行きについては、弱い景気回復が続くと見込まれる。
 ただし、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気が下振れする
 リスクがある。また、このところの金融資本市場の動きや財政緊縮の
 影響に留意する必要がある。



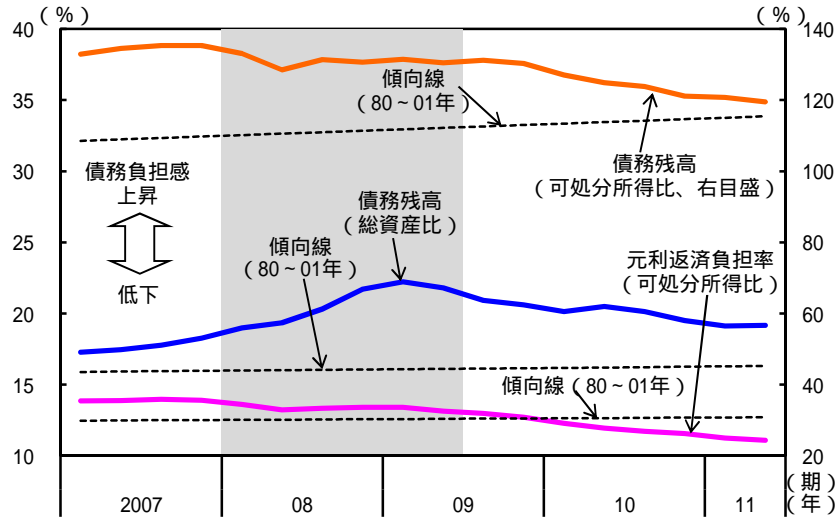
自動車販売台数は増加



消費者信頼感指数は低下し、低水準

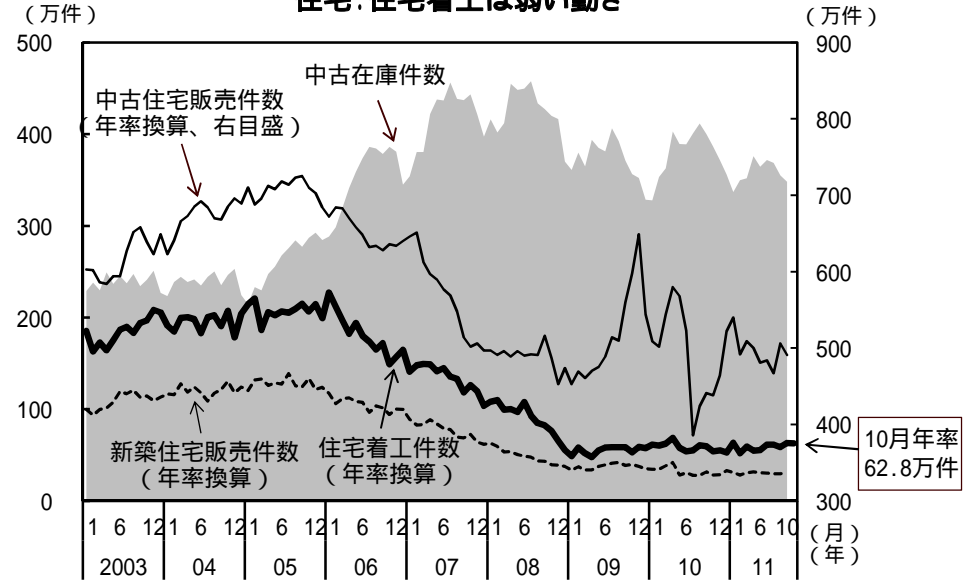


家計のバランスシート調整は継続



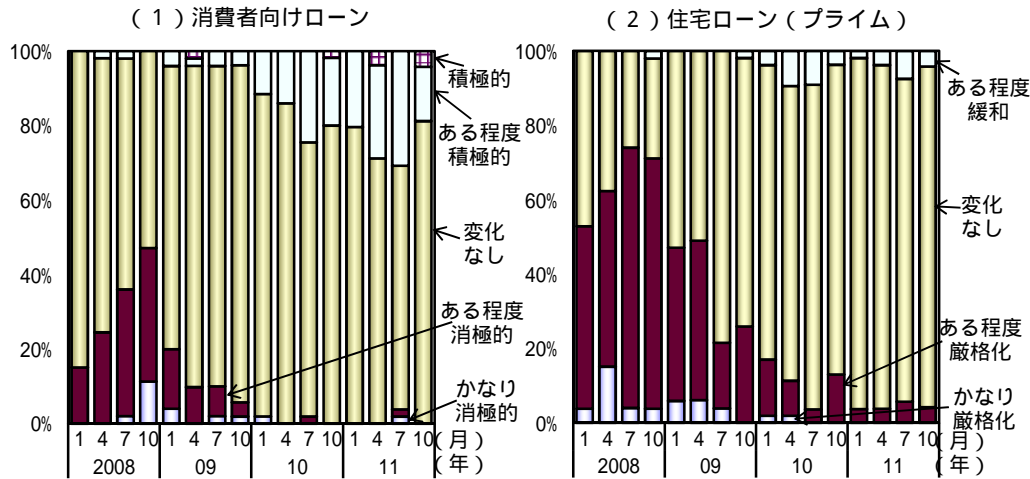
- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会（FRB）より作成。
 2. 網掛け部分は景気後退期を指す。
 3. 「元利返済負担」は、住宅ローン及び消費者ローンの返済負担を示す。

住宅：住宅着工は弱い動き



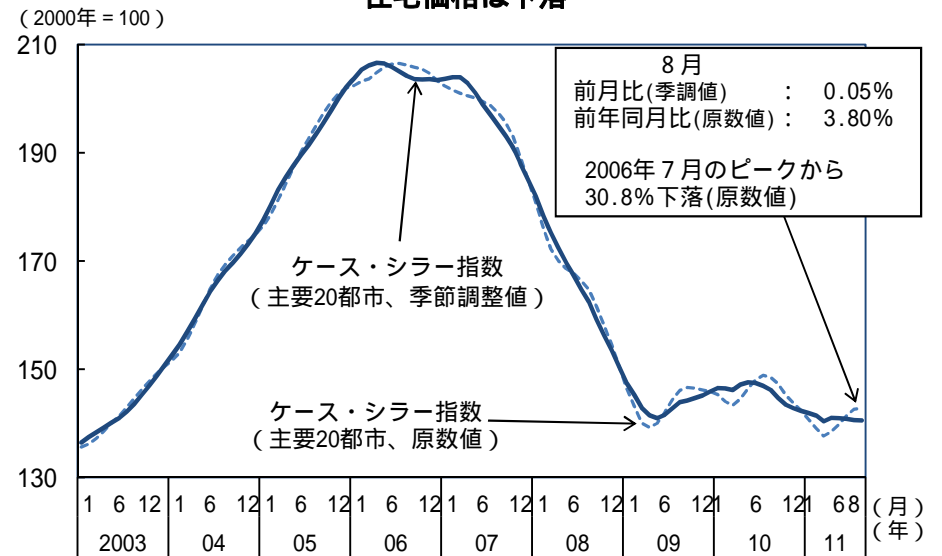
(備考) アメリカ商務省、全米不動産業者協会（NAR）より作成。

金融機関の貸出態度は依然として厳しい



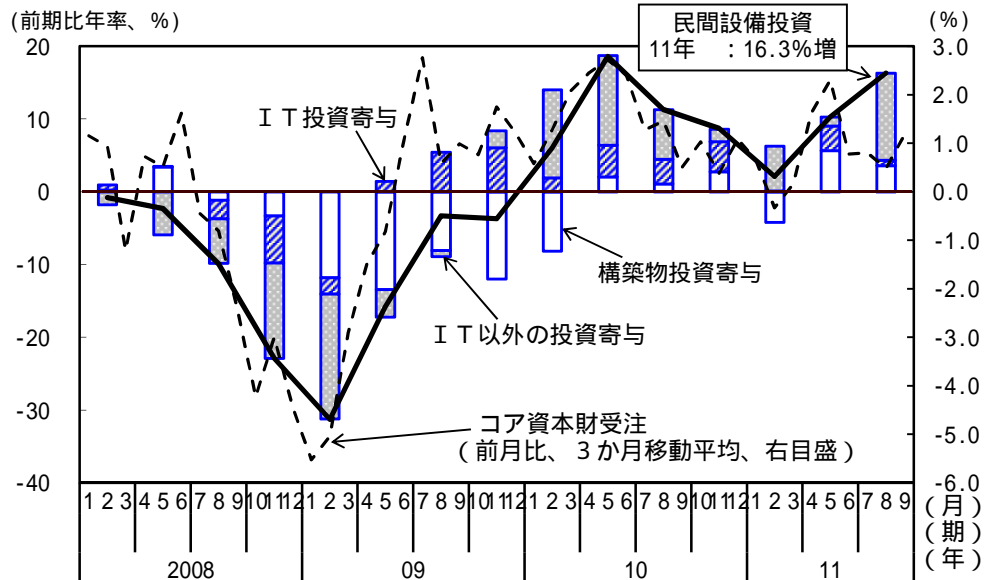
- (備考) 1. 連邦準備制度理事会（FRB）より作成。
 2. 金融機関に対し、(1) 過去3か月間で消費者向けローンに対する貸出態度をどのように変化させたか、(2) 住宅ローン（プライム）の申請に対する貸出基準をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。

住宅価格は下落

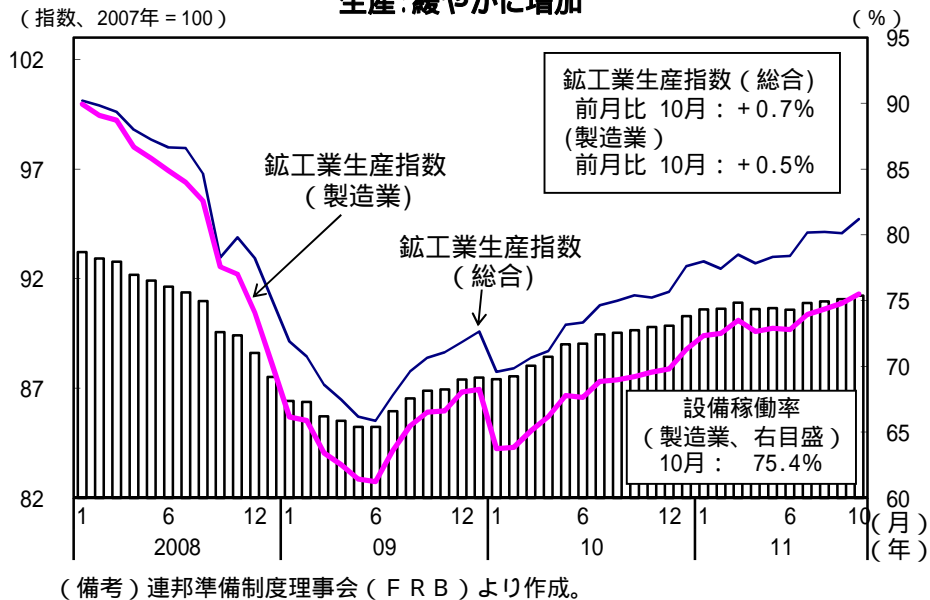


(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

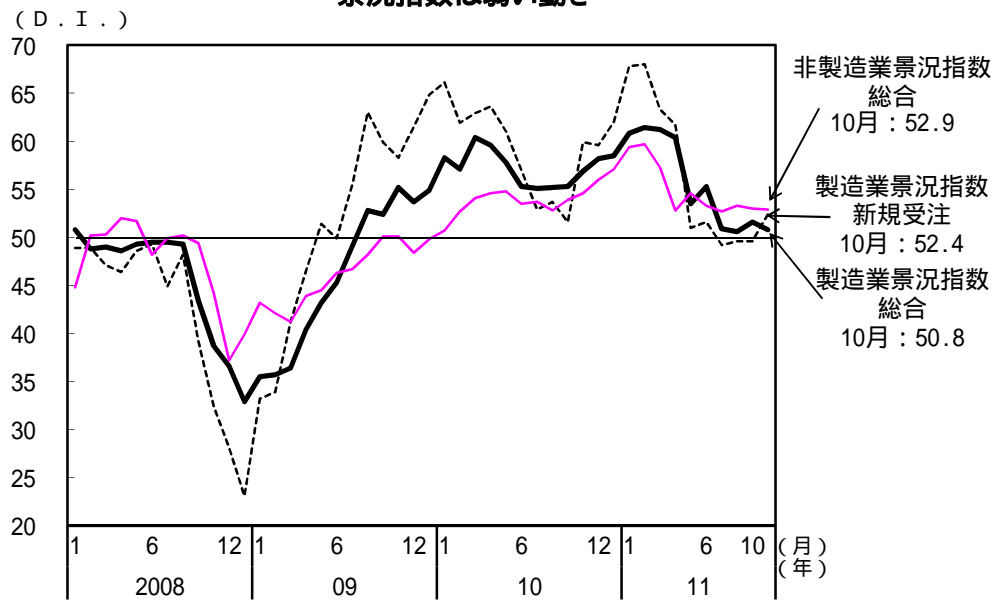
設備投資:増加



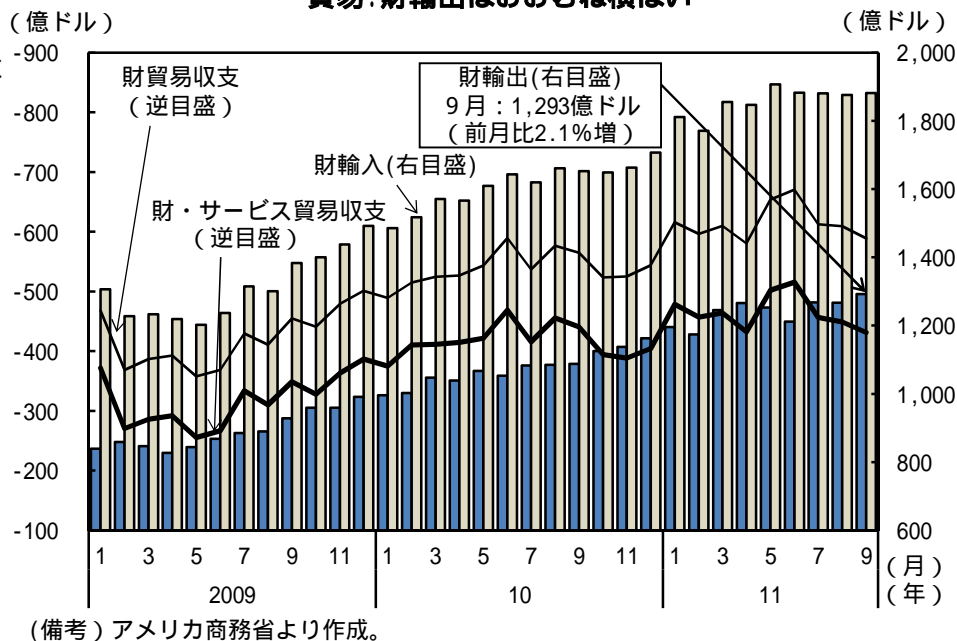
生産:緩やかに増加



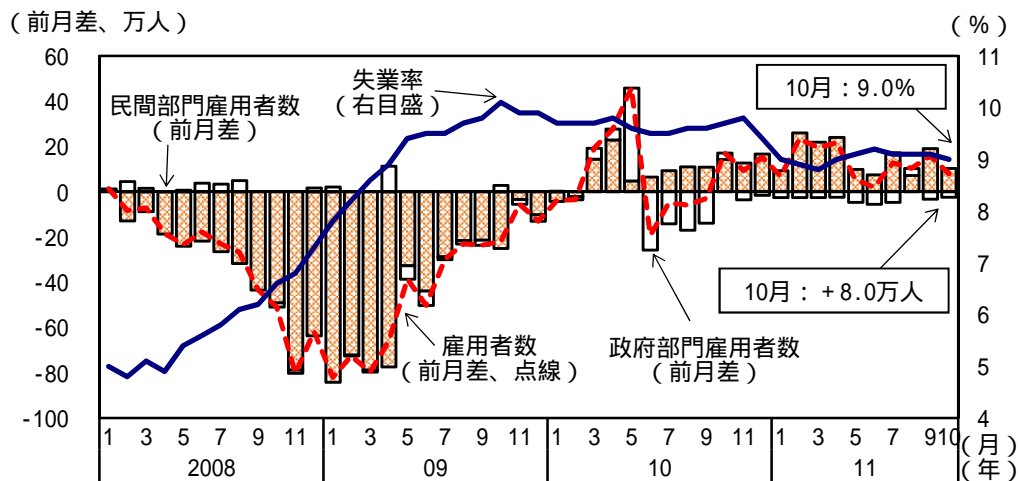
景況指数は弱い動き



貿易:財輸出はおおむね横ばい



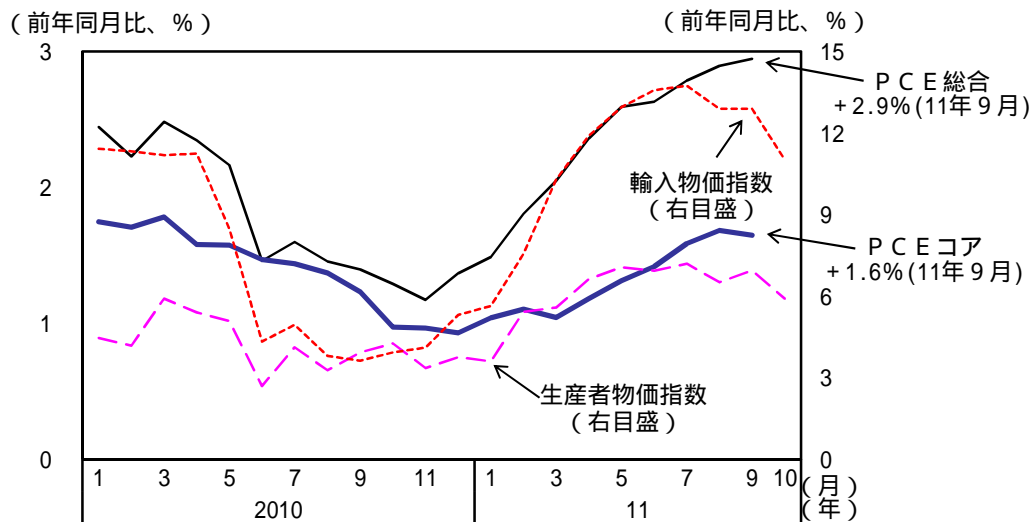
雇用：雇用者数は増加のテンポが緩やか、失業率は高い水準



08～09年の雇用者数増減：866.3万人
10年以降の雇用者数増減：+219.6万人

(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. 雇用者数は非農業部門。

物価：コア物価上昇率は緩やかに上昇



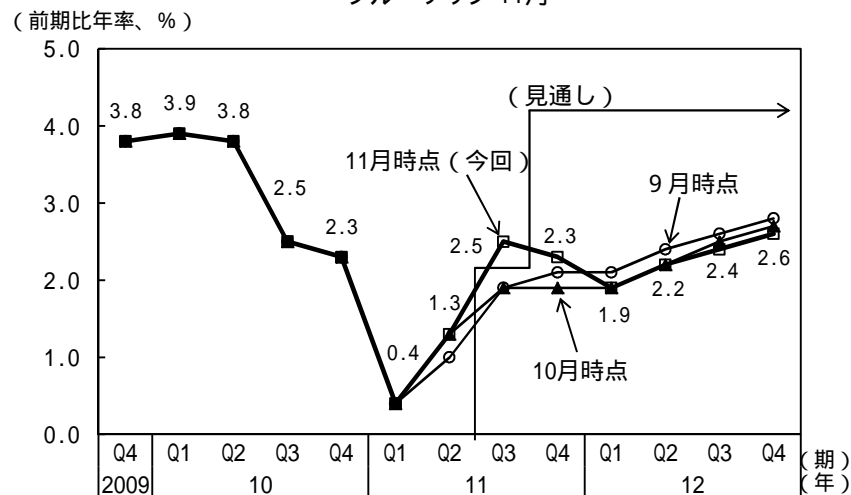
(備考) 1. アメリカ労働省、商務省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数である。

主要機関等による実質経済成長率の見通し

		(前年比、%)	
		11年	12年
ブルーチップ (民間見通し平均) (11年11月10日)	上位10社	1.8 (1.8)	2.7 (2.6)
	平均	1.8 (1.7)	2.1 (2.0)
	下位10社	1.7 (1.5)	1.5 (1.3)

		(前年比、%)	
		11年	12年
OECD (11年10月31日)		1.7	1.8
IMF (11年9月20日)		1.5	1.8
行政管理予算局 (OMB) (11年9月1日)		1.7	2.6
議会予算局 (CBO) (11年8月24日)		2.4	2.6
連邦公開市場委員会 (FOMC) (11年11月2日)		1.6～1.7 (10～12月期の前年同期比)	2.5～2.9 (同左)

ブルーチップ 11月



(備考) 1. ブルーチップ・インディケータ (11年11月10日号、10月10日号、9月10日号)、OECD “Economic Outlook and Policy Requirements for G20 Economies” (11年10月31日)、IMF “World Economic Outlook” (11年9月20日)、アメリカ行政管理予算局 (11年9月1日)、アメリカ議会予算局 (11年8月24日)、連邦公開市場委員会 (11年11月2日) より作成。
2. ブルーチップのカッコ内は、11年10月10日時点の見通し。
3. 議会予算局の見通しは、11年7月中旬以降の経済状況の変化やGDP年次改定を踏まえていない。

連邦政府財政をめぐる最近の動向

1. 超党派による特別委員会

- ・2011年予算管理法に基づき、今後10年間で税・給付改革を含む1.5兆ドルの財政赤字削減策を11月23日までに提案し、12月23日までに議決することが求められている。
もし可決できなければ、少なくとも1.2兆ドルの歳出を2013年から2021年まで一律に削減するトリガー条項が発動。
- ・9月以降、財政赤字削減の具体策をめくり議論を続けてきたものの、民主・共和両党は隔たりを解消できず、協議は難航。

2. 雇用対策法案を巡る動き

- ・10月11日、上院で議事手続きのための採決が行われたが、フィリバスター（議事妨害）を防ぐために必要な60票を集めることができず。
- ・上院で、雇用対策法案のうち教員等の雇用対策やインフラ投資を分離した法案について、議事手続きのための採決が行われたが、60票を集めることができず。

3. 追加対策の発表

- ・雇用対策法案をめぐる議会の調整が難航する中、オバマ大統領は議会の承認を必要としない経済対策を相次いで発表。
- ・具体的には、住宅ローン借換え促進策の拡充、教育ローンの負担軽減策など。

4. 2012年度予算案審議

- ・11年10月より新会計年度に移行したが、財政赤字削減をめぐる与野党の対立により予算審議は難航、新年度予算が未成立。
- ・11月18日を期限とする暫定予算が組まれたが、新たに12月16日を期限とする暫定予算が成立。

2011年度予算は、複数回の暫定予算が組まれた後、年度開始から7か月後の本年4月に本予算が成立。

金融政策をめぐる最近の動向

：11月1～2日の連邦公開市場委員会（FOMC）

1. 景気判断

- ・経済成長は、第3四半期に幾分強まった。この一部は、年前半に成長の重しとなっていた一時的要因の解消によるもの。
- ・今後数四半期は緩やかなペースでの経済成長となることを引き続き予想。
- ・国際金融市場における緊張を含めて、先行きに対する著しい下振れリスクがある。

2. 金融政策

- ・9月に決定した「満期長期化プログラム」（2012年6月までに、残存6～30年の米国債を4,000億ドル購入し、同時に残存期間3年以下の米国債を同額売却）を維持。
- ・政府機関債と住宅ローン担保証券（MBS）の元本償還分のMBSへの再投資、及び、米国債の元本償還分の米国債への再投資という既存の政策を維持。
- ・FF金利の誘導目標は現行の0～0.25%を据え置き。異例に低水準のFF金利が妥当となる期間として、「今のところは、少なくとも2013年まで」と見込んでいる。

3. バーナンキ議長のFOMC後の記者会見のポイント

- ・FOMCが今後数四半期は緩やかなペースでの経済成長となることを見込んでいるのは、住宅セクターの問題、家計や中小企業に対して依然として厳しい貸出状況、金融市場の変動、政府財政の緊縮などによる。
- ・最終的には、国債のみのポートフォリオにしたい。一方、住宅市場の問題は景気回復を妨げている大きな理由であり、MBSの買取りは実行可能な選択肢として、視野に入れている。

FOMC参加者の見通し：経済見通しを大幅下方修正

		2011年	12年	13年	14年	長期
実質GDP	今回見通し	1.6～1.7%	2.5～2.9%	3.0～3.5%	3.0～3.9%	2.4～2.7%
	(前回(6月))	(2.7～2.9%)	(3.3～3.7%)	(3.5～4.2%)		(2.5～2.8%)
失業率	今回見通し	9.0～9.1%	8.5～8.7%	7.8～8.2%	6.8～7.7%	5.2～6.0%
	(前回(6月))	(8.6～8.9%)	(7.8～8.2%)	(7.0～7.5%)		(5.2～5.6%)
PCE	今回見通し	2.7～2.9%	1.4～2.0%	1.5～2.0%	1.5～2.0%	1.7～2.0%
	(前回(6月))	(2.3～2.5%)	(1.5～2.0%)	(1.5～2.0%)		(1.7～2.0%)
コアPCE	今回見通し	1.8～1.9%	1.5～2.0%	1.4～1.9%	1.5～2.0%	
	(前回(6月))	(1.5～1.8%)	(1.4～2.0%)	(1.4～2.0%)		

(備考) 1. 連邦準備制度理事会（FRB）より作成。

2. コアPCEはPCEの構成要素から変動の大きいエネルギー・食料を除いたもの。長期見通しは公表されていない。

3. 実質GDP、PCE、コアPCEは、当該年の10～12月期の前年同期比の値。失業率は、当該年の10～12月期の値。